

21世紀の流れ

荘銀総合研究所

会長

牧口徳幸

歴史のインパクト

バブル崩壊から15年、日本経済の回復は明確となってきた。高度成長期の「いざなぎ」を上回る最長景気はなお続きそうだし、大企業製造業を中心に過去最高益を更新する企業は続出している。にもかかわらず、かつてのように内需に転火し、成長が成長を呼ぶという循環にはならない。消費は低迷し、非正規社員は減少せず、格差拡大論議が一層盛んになっている。さらに懸念されるのは社会的不祥事が頻発している事である。親が子供を殺すとか、いじめによる自殺などである。今後のあり方を長期的視点で論議し、時間をかけて日本改革に取り組んでいかなければならない。そのためには今何が起きているかを正しく認識しなければならない。筆者は、200年ないし300年振りの「歴史の大転換」が起きていると考える。18世紀に農業社会から工業社会への転換が起こり、世界各国が大混乱に陥ったが、20世紀は工業社会の全面的開花期となった。第二次大戦後の日本はこの流れに上手く適合し、20世紀後半には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と称賛された。しかし、その時に新しい「大変化」が起きていたのだ。それは工業社会から「知識・情報社会」への大転換であった。近年、それが一層明確になってきた。詳論できないが、2つの点を指摘したい。

第一は、工業化時代は大量生産時代であったので、人口規模が大きな国でなければ豊かになれなかった。冷戦時代の共産主義国家を別にすれば、20世紀後半で最も豊かな国はアメリカであり、その人口は自由主義国家中最大であった。その次は、わが日本で、第二次大戦後、人口増加と高度成長が因となり果となって人口は1億2千万人を超え、世界第二の経済大国となった。しかも、1980年代には1人あたり国内総生産でアメリカを抜き、文字通り「ジャパン・アズ・ナンバーワン」となったのである。しかし、工業社会から知識社会に大転換したことによって、豊かさはむしろ小さい国に移っていった。工業社会時代には貧しい島国にとどまらざるを得なかったアイルランドは、90年代に入ってITが経済活動をリードするようになって状況が一変し豊かになった。現在、1人あたりGDPが日本より大きい「豊かな国」はノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、ルクセンブルク、アイスランドと累増している。

第二は、アメリカにみられるようにインターネット等の技術力、情報力を徹底的に活用して、従来想像できなかったほどに企業の生産性を高めている事である。その代表的企業がインターネット検索会社「グーグル」である。最近の株式時価総額は12兆円を超え、日立製作所の5倍にもなっている。さらに驚くべきは、従業員数が日立の100分の1位であるから、1人あたりの時価総額は500倍にもなるのだ。これまでの工業社会では、これほどの格差が生ずることは考えられない。これが知識情報社会の現実なのである。アメリカがマクロで見ると対外経常赤字が年間7千億ドルを超えて巨大となり、個人の貯蓄率もゼロもしくはマイナスとなって、工業社会であればとうに破綻し、ドルの基軸通貨体制も崩壊していたであろう。それが維持できているのは、アメリカ経済のミクロの強さによる面が大きいのである。巨大な対外赤字にもかかわらず、資本がアメリカに還流してきているのは、アメリカ経済が新しい知識情報社会、そしてグローバルゼーションに力強く適応している事に絶大の信頼を置いているからに他ならない。

日本は新しい歴史の大転換への適応に大きく遅れをとってしまった。こうした歴史の長期的視点から日本のあるべき未来のビジョンを作り、具体的政策を着実に実行していかなければならない。